

14 感染症対策

感染症等の広域的で緊急的な課題に迅速かつ的確に対応できる1保健所18保健支所体制の充実を図りました。また、健康危機発生時の迅速かつ的確な一元的対応を強化・推進するため、人材育成を目的とした各種研修の充実を図りました。

結核対策では、り患率減少のために服薬支援事業、健診等の充実を図りました。また、エイズに関する知識の普及啓発や検査等の充実・強化に取り組みました。

新型インフルエンザ対策では、発生時対応用の個人防護具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進めたほか、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関での模擬患者受入訓練も実施しました。

予防接種については、感染症のまん延防止のため、予防接種法に定められた各種予防接種を実施するとともに、厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に基づき、また、平成27年3月には「横浜市風しん排除戦略」を策定し、予防接種率の向上を目的とした啓発活動を中心に関係機関・局区と連携し、引き続き麻しん及び風しん排除に向けた対策の充実に取り組みました。

1 感染症

(1) 感染症対策（結核を除く。）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」）に基づき、一～五類感染症等について、発生予防及び患者発生時のまん延防止対策を行うとともに、横浜市内における感染症の発生状況を早期に正確に把握することを目的として、110の対象疾病について情報を収集し、国へ報告しています。これらの情報を分析することにより、的確な予防対策を講ずるとともに、市民や医療関係者に情報を提供し、感染症の発生及びまん延防止を図っています。

ア 三類感染症

平成27年度は、三類感染症の届出数は計132件でした。そのうち、腸管出血性大腸菌感染症が120件と最も多い届出がありました。細菌性赤痢、パラチフス12件のうち10件が海外渡航歴を有していました。

イ 四類感染症

平成27年度の四類感染症の届出数は101件あり、そのうちレジオネラ症が63件を占めました。レジオネラ症の届出数は過去最も多く、公衆浴場等の施設のほか、自宅浴室等での感染が疑われる例もありました。

蚊による媒介感染症の届出数は、デング熱が22件、マラリアが1件でした。全ての患者に海外の亜熱帯、熱帯地域への渡航歴がありました。また、平成28年2月にジカウイルス感染症が新たに四類感染症に規定され、中南米地域への渡航歴がある患者について1件の届出がありました。

蚊媒介感染症対策として、横浜市内公園等25か所で定期的に蚊を捕獲し、採取された蚊について、日本国内で発生流行する可能性のある蚊媒介感染症（四類感染症の日本脳炎、ウエストナイル熱、デング熱、チクングニア熱）のウイルス遺伝子の有無を調べています。平成27年度の検査結果ではいずれのウイルスも検出されていません。

ウ 五類感染症（全数把握対象疾患）

平成27年度の五類感染症全数把握対象疾患の届出数は388件でした。多い順に侵襲性肺炎球菌感染症(104件)、梅毒(71件)で、梅毒は平成26年度に比し約1.6倍に増加しました。後天性免疫不全症候群の届出は39件で平成26年度(64件)の約6割に減少したほか、風しんの届出が5件、麻しんの届出が0件と平成26年度に比し減少しました。

エ 五類感染症（定点把握対象疾患）

五類感染症定点把握対象疾患については、市内204か所の患者定点医療機関及び4か所の基幹定点医療機関から、毎週（一部毎月）患者発生情報を収集しています。また、市内16の病原体定点医療機関から回収した検体の検査を、横浜市衛生研究所で実施しました（890検体）。

2015/2016シーズンにおいて、感染性胃腸炎については、警報は発令されず、集団発生の届出は133件と昨年とほぼ同数でした。インフルエンザについては、第1週(1月4～10日)に流行期入りし、第3週(1月18～24日)に注意報が、第4週(1月25～31日)に警報が発令され、概ね例年通りの経過を

示しました。インフルエンザ様疾患による休校、学年閉鎖又は学級閉鎖は延べ 667 施設の報告があり、患者は 10,563 人(うち欠席者 9,786 人)でいずれも 2014/2015 シーズンから概ね倍増し、2013/2014 シーズンと同程度でした。

オ 感染症発生動向調査委員会

月 1 回の感染症発生動向調査委員会において感染症の発生動向を解析し、市民や医療機関等へ情報提供しています。

(2) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザは 10 年から 40 年の周期で発生します。発生した場合、ほとんどの人が免疫を持たないため、市民の健康被害を最小限にとどめるための対策を講じています。

平成 21 年に世界的に大流行した新型インフルエンザ (A (H1N1) pdm09) への対応を踏まえ、地域中核病院を中心とした新型インフルエンザ等対策医療関係者連絡協議会を定期的に開催し、保健・医療関係機関相互の情報共有、連携と役割分担などについて協議を進めています。

また、横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の海外発生時に設置する「帰国者・接触者外来」の迅速な開設や円滑な運営を図るため、市医師会や地域中核病院等と協定を締結し、発生時対応用の個人防護具の備蓄や地域中核病院等への医療資器材の整備及び外来従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄を進め、医療体制の強化を図っています。

平成 27 年度は、「帰国者・接触者外来」従事者用の抗インフルエンザ薬の備蓄方法を見直し、市薬剤師会と協定を締結することで薬局での循環備蓄を行い期限切れによる薬剤の廃棄を防ぐ仕組みをつくりました。また、「帰国者・接触者外来」設置予定医療機関である済生会横浜市東部病院と連携し、発生時に使用する外来(仮設プレハブ)を設置して、個人防護具を着用したスタッフによる模擬患者受入訓練を実施し、外来運営上の課題を把握しました。

(3) 結核対策

ア 定期結核健康診断

感染症法第 53 条の 2 の規定に基づき、結核患者の早期発見のため、結核発症率の高い住民層等に対して定期の結核健康診断を実施しています。

平成 27 年度は、高齢者・ホームレス・生活保護受給者等の低所得者や外国人・日本語学校生徒等のハイリスク層に対して、福祉保健センター等において、受診の機会を設定しました。

健康診断受診者は、6,369 人で、14 人の患者が発見されました。

イ 接触者健康診断及び精密検査(管理検診)

感染症法第 17 条の規定に基づき、結核の予防上特に必要があると認めるとき、結核にかかっていると疑うに足る正当な理由のある方に対し、勧告を行い、健康診断を実施しました。

また、感染症法第 53 条の 13 の規定に基づき、結核登録票に登録されている方で、結核の予防又は医療上必要があると認める方に対し、精密検査(管理検診)を実施しました。

ウ 結核医療費公費負担事業

(ア) 入院勧告患者に対する医療(法第 37 条関係)

排菌をしているなど結核を感染させる危険の高い患者については、まん延防止を目的として、法に基づき感染症指定医療機関に入院することを勧告するとともに、医療に要する費用のうち保険が負担した額を差し引いた残額について公費負担を行いました。

(イ) 一般患者に対する医療(法第 37 条の 2 関係)

市内に在住する主として排菌をしていない結核患者、またはその保護者からの申請に対し、保健所に設置した感染症診査協議会(結核分科会)において申請医療内容の適否について診査を行い、結核医療に要する費用の一部の公費負担を行いました。

エ 服薬支援事業

簡易宿泊所居住者等が集中している中区寿地区は、結核のり患率が極めて高いなどの地域特性があります。平成 12 年 1 月から実施している寿地区 DOT S*1 事業は、治療完了率を高め、不完全な治療による多剤耐性結核の防止を図ることなどを目的としています。平成 27 年度は 7 人が服薬を終了しました。

また、各区福祉保健センターにおいても対象者全員に DOT S を実施しています。平成 19 年度からは、薬局における DOT S 事業を開始し、平成 27 年度は 5 人の利用者がありました。

*1 : DOT S とは“Directly Observed Treatment, Short course”(直接服薬確認療法)の略で、

保健師・看護師等が服薬確認を行います。

オ 結核発生動向調査

患者の発生状況、受療状況等を把握、分析することにより、的確な予防措置を講じ、患者管理の充実を図ることを目的としています。

平成 27 年末の登録者数は、1,540 人でした。

新登録患者数（活動性分類）

	総数			肺結核活動性			肺外結核活動性			潜在性結核感染症		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 25 年	554	368	186	458	313	145	96	55	41	162	80	82
平成 26 年	578	384	194	461	318	143	117	66	51	197	104	93
平成 27 年	565	362	203	452	298	154	113	64	49	179	85	94

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

年末現在登録者数（活動性分類）

	総数	肺結核活動性	肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症	
						治療中	観察中
平成 25 年	1,640	306	68	751	515	143	483
平成 26 年	1,585	303	74	679	529	153	422
平成 27 年	1,540	339	74	628	499	164	376

※潜在性結核感染症は別掲とし、総数に算入していません。

り患率・有病率・登録率（人口 10 万人対）

	新規登録患者		有病患者		患者	
	患者数	り患率	患者数	有病率	患者数	登録率
平成 25 年	554	15.0	374	10.1	1,640	44.3
平成 26 年	578	15.6	377	10.2	1,585	42.7
平成 27 年	565	15.2	413	11.1	1,540	41.3

定期結核健康診断実績

年 度	間 接 撮影数	直 接 撮影数	発 見 患者数
平成 25 年度	2,432	3,496	2
平成 26 年度	2,708	4,061	5
平成 27 年度	1,903	4,467	14

接触者健康診断及び精密検査（管理検診）実績

年 度	接触者 健康診断	精密検査 (管理検診)	発 見 患 者 数
平成 25 年度	4,401	522	32
平成 26 年度	4,718	440	21
平成 27 年度	4,688	408	14

(4) エイズ対策

H I V 感染の拡大を未然に防ぎ、患者・感染者が安心して暮らしていけるよう、相談・検査及び医療体制の整備並びに正しい知識の普及啓発に取り組んでいます。

ア 相談・検査・医療体制の整備

平日（開庁時間内）に、市内 18 福祉保健センターにおいてエイズの相談を無料・匿名で実施しました。18 福祉保健センター・夜間検査（毎週火曜）では、エイズ検査・梅毒検査を実施しました。土曜検査・日曜検査では、H I V 即日検査を行いました。

また、A I D S 診療症例研究会において症例の研究を行うとともに、エイズカウンセラーを医療機関等に派遣してエイズ医療の向上と普及を図りました。

事業実績

年 度	相談件数	採血件数
平成 25 年度	5,303	4,406
平成 26 年度	5,311	4,249
平成 27 年度	4,433	3,098

イ 正しい知識の普及啓発

エイズに関する各種の情報や活動の場を提供する場として「横浜 A I D S 市民活動センター」を運営し、市民やボランティア団体の活動を支援しました。

また、18 福祉保健センター及び健康福祉局健康安全課において、啓発キャンペーン、健康教育等を実施しました。

(5) ハンセン病関連

神奈川県出身のハンセン病療養所入所者に対する慰問金を募集しました。 募金額 : 830,609 円

2 予防接種

予防接種法に基づき、感染症の発生、まん延を防ぐため、各種予防接種を実施しています。

平成 26 年 10 月から、水痘と成人用肺炎球菌ワクチンが新たに定期接種化されました。

その他、定期予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、二種混合（ジフテリア・破傷風）、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、B C G、子宮頸がん予防ワクチン及び高齢者インフルエンザを、それぞれ協力医療機関において実施しました。

なお、子宮頸がん予防ワクチン接種後に持続的な痛み等の症状を有し、日常生活に支障が生じている市民に対し、医療助成を実施しました。

さらに、平成 27 年度は、風しんの流行と先天性風しん症候群の発生を防止するため、19 歳以上の横浜市民を対象として、風しんの予防接種と抗体検査を実施しました。

その他、予防接種に起因した健康被害に対する救済措置として、予防接種健康被害救済制度に基づき障害年金 15 人、医療費・医療手当 6 人に支給しました。

ヒブワクチン予防接種実績（接種回数 4 回）〔対象：生後 2 か月から 5 歳未満〕

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 25 年度	121,460	128,279	105.6
平成 26 年度	120,582	123,797	102.7
平成 27 年度	122,899	121,112	98.5

小児肺炎球菌ワクチン予防接種実績（接種回数 4 回）〔対象：生後 2 か月から 5 歳未満〕

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 25 年度	121,460	123,633	101.8
平成 26 年度	120,582	123,149	102.1
平成 27 年度	122,899	121,005	98.5

四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）予防接種実績（対象：生後3～90か月未満 接種回数4回）

年 度	I 期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成25年度	122,548	85,737	70.0
平成26年度	120,582	114,895	95.3
平成27年度	122,095	121,324	99.4

三種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）・二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種実績

〔対象 I 期（ジフテリア・百日せき・破傷風）：生後3～90か月未満
II 期（ジフテリア・破傷風）：11～13歳未満〕

年 度	I 期（接種回数：初回3回 追加1回）			II 期（接種回数1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率	対象人数	接種人数	接種率
平成25年度	122,548	39,083	31.9	33,674	21,486	63.8
平成26年度	120,582	9,582	7.9	32,858	26,744	81.4
平成27年度※	122,095	161	0.1	32,571	22,108	67.9

※三種混合ワクチンは、平成26年12月4日付け厚生労働省事務連絡により国内市場での販売終了

不活化ポリオ（急性灰白髄炎）予防接種実績（対象：生後3～90か月未満 接種回数4回）

年 度	I 期（接種回数：初回3回 追加1回）		
	対象人数(延)	接種人数(延)	接種率
平成25年度	122,548	53,086	43.3
平成26年度	120,582	25,124	20.8
平成27年度	122,095	5,241	4.3

※平成24年9月1日から実施

B C G 予防接種実績（接種回数1回）

〔対象：生後6か月未満（～平成24年度）
生後1歳未満（平成25年度～）〕

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成25年度	30,365	26,640	87.7
平成26年度	29,972	29,994	100.07
平成27年度	30,706	30,687	99.9

麻しん・風しん予防接種第I期実績（対象：生後12～24か月未満 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成25年度	31,454	30,267	3	1	96.2	0	0
平成26年度	31,246	30,636	5	6	98.0	0	0
平成27年度	30,781	30,111	7	2	97.8	0	0

麻しん・風しん予防接種第II期実績

（対象：5歳から7歳未満で小学校入学1年前の4月1日から小学校に入学する年の3月31日まで 接種回数1回）

年 度	対象人数	接種人数			接種率		
		麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独	麻しん風しん混合	麻しん単独	風しん単独
平成25年度	32,132	29,093	5	5	90.5	0	0
平成26年度	32,017	30,549	2	4	95.4	0	0
平成27年度	31,761	29,935	6	2	94.3	0	0

日本脳炎予防接種実績 [対象：Ⅰ期：生後6～90か月未満：Ⅱ期：9～13歳未満]

年 度	Ⅰ 期 (接種回数：初回2回 追加1回)			Ⅱ 期 (接種回数1回)			救 済 措 置 接 種 人 数※
	対 象 人 数 (延)	接 種 人 数 (延)	接 種 率	対 象 人 数	接 種 人 数	接 種 率	
平成 25 年度	96,562	79,155	82.0	32,495	5,572	17.1	17,647
平成 26 年度	95,353	90,584	95.0	31,222	3,962	12.7	12,229
平成 27 年度	93,937	89,489	95.3	31,662	5,865	18.5	7,807

※日本脳炎予防接種は平成17年5月30日に厚生労働省から勧告を受けて以来、積極的な勧奨を差し控えていましたが、新たなワクチンの開発により、平成22年4月から、順次、積極的勧奨が再開されています。

平成23年5月20日から、厚生労働省令の公布により、接種が完了していない方のうち、生年月日が「平成7年6月1日～平成19年4月1日」の間の方に限り、救済措置として、20歳未満まで接種可能となり、平成25年4月から、救済措置の対象となる方の生年月日が「平成7年4月2日～平成19年4月1日」に変更されました。

また、平成24年2月から、生年月日が「平成19年4月2日～平成21年10月1日」の方で1期の対象年齢の期間中に規定の回数を接種していない場合、2期の対象年齢の期間中に、未接種分を接種できるようになりました。

子宮頸がん予防ワクチン接種実績 (接種回数3回) [対象：中学1年生相当～高校1年生相当の女子 (平成25年度～)]

年 度	対象人数	延べ接種回数	接種率
平成 25 年度	16,793	2,639	15.7
平成 26 年度	16,361	172	1.1
平成 27 年度	17,218	122	0.7

※子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月14日の厚生労働省の勧告以降、接種の積極的な勧奨を差し控えています。

高齢者インフルエンザ予防接種実績 (接種回数1回) [対象：65歳以上または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳]

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成 25 年度	804,000	334,583	41.6
平成 26 年度	845,571	353,777	41.8
平成 27 年度	867,143	352,233	40.6

成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実績 (接種回数1回) [対象：各年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる方または心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障害1級に相当する60～64歳]

年 度	対象人数	接種人数	接種率
平成 26 年度	191,331	79,898	41.8
平成 27 年度	188,368	67,014	35.6

子宮頸がん接種後の症状に対する医療支援

年 度	受給人数
平成 26 年度	30
平成 27 年度	95

※子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害救済については、平成27年9月17日の国の審議会を経て健康被害救済制度及び医薬品副作用被害救済制度(PMDA)に基づく救済に向けた審査が再開されたことにより、平成27年10月末をもって本市の医療支援は終了し、現在、国の制度に移行されています。

風しん対策事業実績（麻しん風しん混合ワクチン1回分、風しん抗体検査1回分）

年 度	接種人数	実施人数（抗体検査）
平成 27 年度	10,538	10,354